なんよう 議会だより

2024 10月 9月定例会 vol.180

ふるさとのお祭り風景

















contents

■ 補正予算……3
■ 予算・決算特別委員会…4～5
■ 一般質問……6～11
■ 各常任委員会……11～13

ホームページはこちらから
南陽市議会 検索

赤湯駅待合室を改修！
居心地の良い空間に

9月定例会
9月3日▶9月20日

報告2件
・放棄した私債権の報告
・令和5年度南陽市健全化判断比率及び資金不足比率の報告

諮問1件
・人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
小林　寿子氏（再任）

同意1件
・南陽市教育委員会教育長の任命
堀　裕一氏（再任）

条例・その他5件
・南陽市赤湯駅ラウンジ設置及び管理に関する条例の設定
・南陽市営住宅条例の一部改正
・南陽市国民健康保険条例の一部改正
・南陽市水道給水条例の一部改正
・山形県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更

補正予算7件
・令和6年度南陽市一般会計補正予算1件
・令和6年度南陽市特別会計補正予算4件
・令和6年度南陽市企業会計補正予算2件
＊予算特別委員会に付託（P4参照）

決算認定8件
・令和5年度一般会計歳入歳出決算の認定1件
・令和5年度南陽市特別会計歳入歳出決算の認定5件
・令和5年度南陽市企業会計決算の認定2件
＊決算特別委員会に付託（P4、5参照）

以上合計24件は、承認、同意、認定、可決した。

一般質問
10名の議員が2日間にわたり当局の考えを質した。（P6～11参照）

請願1件
小中学校給食の早期無償化を求める請願
＊文教厚生常任委員会に付託

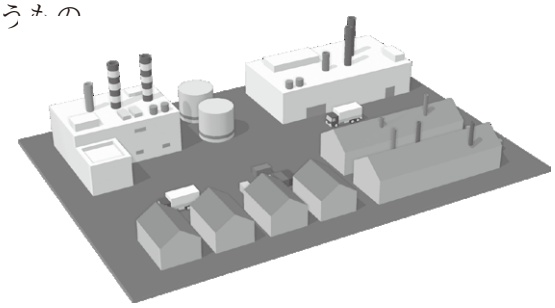
発議2件
最終日に2件の発議があり、審査の結果、全員異議なく可決した。
発議2号
・国に対して、学校給食無償化財源の措置を求める意見書の提出（P14参照）
発議3号
・防災・減災、国土強靭化対策の更なる推進を求める意見書の提出（P13参照）


赤湯駅ラウンジの完成イメージ

新産業団地候補地選定概略設計業務委託料

700万円

新産業団地の候補地を選定する上で、造成計画を作成するための基礎分析を行い、必要となる土量や接続道路等の概略設計を業務委託により行うもの



赤湯駅鳥害対策ネット設置工事費

268万円

総合観光物産センター（JR赤湯駅）での鳩による糞害により、駅利用者や景観への影響が出ていることから、屋根や軒下等に鳩が止まれないようバードピンやネットを設置し、対策を行うもの。



小学校体育館諸施設整備工事

428万円

〈赤湯小学校のピロティ防風ネット〉

利用する児童や社会教育団体が安全に活動を行えるようにするため、強風が吹き込むピロティ西側へ防風ネットを取り付けるもの。

〈旧小滝小学校外階段天井改修〉

避難所となっている旧小滝小学校の屋外非常階段の屋根が経年劣化により壊れ雨漏りしていることから、天井改修工事を実施し、避難所施設を適切に維持しながら、有事の際に安全に使用することができるようにするもの。

一般会計 補正予算の主なもの

保育士等奨学金返還支援事業費

15万円

教育・保育人材の確保、定着を図るため、奨学金を利用して保育士資格や幼稚園教諭免許を取得した後、市内保育所等で働きながら奨学金を返還する人に補助金を交付するもの。

男性HPVワクチン任意接種費用助成補助金

717万円

男性へのＨＰＶワクチン任意接種費用助成について、キャッチアップ接種の今年度末での終了を未接種の方へお知らせする文書の発送や、公立置賜南陽病院での休日接種実施等により接種者が当初の見込よりも増加したため、事業費を増額するもの。

さくらんぼ高温障害に対する補助事業費

1,800万円

今年、高温障害果の発生等によりさくらんぼの収穫量が大きく平年を下回ったことから、次期作への影響を軽減するため、遮光資材や散水設備等高温対策に必要な資機材の導入を県・市が協調し支援するもの。



予算 Q&A

歳入

保育士等奨学金返還支援事業について

Q保育士確保の観点から、夏休み中の学童保育一時利用の要望などに対応するか。

A学童保育は1支援単位当たり2人の配置との基準に合わせ運営。最近は支援が必要な児童が増加傾向であり、配置基準より支援員を増やし、個別に対応している。

歳出

財政調整基金の積立金

Q財政管理費で補正額が5億9千100万円以上だが、財政調整基金の積立金は近隣自治体と比べ適正か。

A近隣自治体と比べると財政調整基金はだいぶ少ない状況。概ね15億円から20億円程度は必要と考えている。

赤湯駅の改修について

Qカフェ・物販の事業者公募の状況と、審査決定の基準は。

A現在2社から応募いただいている。（9月20日時点で内1社辞退）審査は9月27日にプロポーザルを実施する予定だ。審査委員会を設置し選考していく。


赤湯駅ラウンジの完成イメージ

Q折り鶴で飾るイベントがあると聞いた。どういう経緯で決定したのか。

Aデザインを監修する事業者の発案で、折り鶴がモチーフのオブジェを飾ることになった。

Q事業者の発案と言うが、議員や観光協会に連絡や協議の場があってもいいのでは。

A今回のイベントはデザインの監修をしている民間の事業者による創意工夫の発意。

Q様々な団体から意見を聞くボトルアップの考えも必要。また、議会への説明も必要だ。

A今後は議会と緊密に連携していく。

◎市発注の事業で、責任もって進めるべき。折り鶴のイベントなら、赤湯駅に夕鶴の里のピーアールを含めるよう要望する。

関連

Q毎日3千人が利用する市の玄関口である赤湯駅改修の具体的なビジョンは。

A今回の改修は夏暑く冬寒いとの利用者の声に答えたもの。観光面については市民の意見を取り入れる。

産業団地について

Q産業団地整備事業の計画については。

A市内企業の拡張への対応や、市内残留を促すこと。市外からの新規立地を促進する2つの戦略で計画している。

Q産業団地の計画は。

A場所等は調査段階のため公表は控えるが、中川地区をメインに数ヶ所候補地としている。市にどういう産業団地が必要かも含め慎重に検討することが必要。


スマートインターチェンジ

Qスマートインターチェンジの方向性は。

A南陽パーキング付近で検討中。利用台数が設置の条件になり、今後産業団地に立地予定の企業から、需要を取込む必要がある。

結城豊太郎記念館

Q結城豊太郎記念館の30周年にあたり、記念事業として結城先生を知っていただくため、元日銀総裁の白川方明（まさあき）氏の講演会を開催しては。

A記念事業は、記念館の表門修繕とパンフレット刷新を考えており、結城先生を知ってもらいたいとの思いを込め計画している。委員のご提案については、所管の教育委員会と協議し検討していく。

Q結城豊太郎記念館等の市が管理する施設に保管されている財産の管理運用は。

A結城豊太郎記念館が所蔵する貴重な蔵書等を含め市が所有する貴重な財産の管理には徹底していく。

決算 Q&A

歳出

ふるさと納税

Q総括は。

A昨年比で増加したことは良かった。さらに努力するよう努める。

Q主力の農産物以外、新たな目玉となる特産物や、気候に左右されない工業製品などの新商品開発はしているか。

Aいいアイデアがあれば是非ご提案いただき一緒に考えていきたい。

Qふるさと納税は大事な収入の柱だ。前向きに取り組むよう要望する。

ストレスチェック

Q最近ハラスメントが話

題だが、職員への対応は。

Ⓐ年一回のアンケートで調査を行っている。

◎民間では、第3者（弁護士等）への直接通報の併設が常識だ。今後検討をお願いする。

Ⓠ窓口業務でのトラブルは把握しているか。

Ⓐ総務課で情報を把握しており、一部防犯カメラも設置している。

◎防犯カメラは、目に付く場所への設置で職員の心理的負担は減る。

今後設置する場合は考慮するように要望する。

運転免許自主返納支援

Ⓠ令和5年度の件数と内容は。

Ⓐ109名が返納。返礼としてはタクシー利用券や市内宿泊施設等利用券が多く選ばれており、一人上限1万円の支援を自主財源で執行している。

Ⓠ山形市は2万円分支援をしている。

市長の考えは。

Ⓐなるべく増額したいが、財源の問題もある。近隣市町の動向を勘案し、考える必要がある。



老齢基礎年金

Ⓠ老齢基礎年金は年額約81万円。生活保護では65歳単身家持の場合、年額約91万円だ。

基礎年金の方が少なく、介護保険料等もかかる現状は基礎年金だけでの生活は難しい。

全国青年市長会等で国に声を届けてほしい。

Ⓐ年金や社会保障は非常に重要だ。全国市長会で共有し、他の自治体の考えを確認したい。

予防接種被害給付金

Ⓠ昨年度の件数及び認定件数は。

Ⓐ20代女性1名に認定給付された。

Ⓠ手続きの問題で、途中断念の例も多いと聞くが。

Ⓐ相談後、医学的な審査、診療録、受診証明書等を提出し、県に申請。最後は厚労省の判断。

◎国の健康被害に関わる補正予算は110倍だ。HPにもあるが、健康被害があった方に、周知する必要がある。

関連

Ⓠ新型コロナワクチン副反応相談センターはあるか。

Ⓐ本市はすこやか子育て課で対応している。

Ⓠワクチン接種は個人判断となるが、メリットデメリットの周知は。

Ⓐ10月から65歳以上の予防接種は定期接種になる。丁寧に周知を進める。

◎安全性の不安に対し最終的に信用を担保するのは市の文書だ。対応をお願いする。

ワイン振興支援事業

Ⓠ事業の成果は。

Ⓐぶどう生産者の高齢化でワイン原料の確保が問題視される中、6社のワイナリーがあるのは事業の効果だ。

ワインフェスティバルも好評で、意味のある事業と考えている。

◎原料の確保、販売戦略含め、今後も前向きに進めていただきたい。



公園管理事業

Ⓠ漆山児童公園はトイレを含み老朽化が進んでいるが、安全性は。

Ⓐ児童公園は、市の条例で青少年の健全育成と豊かな人間形成のため設置しているが、老朽化が進んでいる。存続は、その機能と地域の位置づけを考慮し検討する。安全性の担保のため、年次点検を行っている。

烏帽子山公園の桜

Ⓠ最近桜の樹勢が回復し、桜祭りも盛況だが、以前あった花芽をついばむ鳥害への対策は。

Ⓐ鷹匠に依頼していたが、最近は先方の都合で依頼していない。近年は、ドローンによる対応など行っている。

持続可能な除雪

Ⓠ県は今年度から待機料に人件費も加算したが、市の対応は。

Ⓐ本市は以前から待機料に含んでいる。

Ⓠ持続可能な除雪のために、適切な待機料の算定をお願いする。

Ⓐ除雪組合と協議し、適切な料金算定を行う。

地域内バス運行事業費

Ⓠ利用数増加は喜ばしいが、満足度の把握は。

Ⓐ把握していないが、3路線に特有の課題がある。

Ⓠバスのサイズを含め再度検討してほしい。

Ⓐ社会教育課の事業なので教育委員会と意見交換し、対応したい。

文化会館について

Ⓠ大ホールの稼働率など数字的にわかる範囲で。

Ⓐ稼働率は約50％、来館者の総数は8万人以上で興業における人数は約2万人。

Ⓠ年間経費と運営展望。

Ⓐ音響等の運営は委託している。大きな修繕とならないよう、定期的に点検を行っている。

鋭く迫る！一般質問

一般質問とは

議員が、市政全般にわたり考え方や方針を市当局に質問することです。
一人50分の持ち時間で「壇上質問　→　市長・教育長の答弁　→　再質問」を行います。
９月定例会では、９月４日と５日に10人の議員が質問を行いました。
※質問の内容を要約して掲載します。
※議会ホームページで録画映像を配信しておりますのでご覧ください。
会議録は、12月に公開予定です。

映像配信はこちらから

1 中村　孝律（保守公明クラブ）	不登校の現状と廃校舎利活用について
2 濱田藤兵衛（無会派）	学校給食の完全費無償化を急げ
3 茂出木純也（六合会）	子育て支援と保育料について
4 大友　太朗（保守公明クラブ）	線でつなぐ街づくりの実現
5 佐藤　和広（保守公明クラブ）	市民の健康まちづくり推進
6 外山　弘樹（保守公明クラブ）	人口減抑制の積極的施策を
7 小松　武美（無会派）	ヤングケアラーの把握と支援は
8 伊藤　英司（保守公明クラブ）	平和教育の重要性
9 高橋　一郎（真政会）	行政区を自治会制に
10 須藤　清市（六合会）	地域力見直し、未来へ再デザイン！

中村　孝律　議員



不登校の現状と廃校舎利活用について

不登校の現状と対応は

◎令和５年、発表の文科省データでは、不登校児童生徒が全国的に増加し、過去最多となっているが、本市の状況とその対応は。

〈教育長〉市内小中学生の不登校児童生徒数は、小学校22人、中学校43人で、90日以上欠席している児童生徒数は、小学校９人、中学校25人。各学校長を中心とした組織的な対応と、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーや、教育相談室、医療機関等と連携、共同し、児童、生徒本人及び保護者との連絡・相談・支援体制を強化し、個の状況に応じ、丁寧に対応している。

旧校舎の利活用について

◎市内には、旧中川中学校、旧小滝小学校、荻小学校があり、来年には、中川小学校が休校となる。現状の活用状況と今後の利活用の考えは。

〈市長〉利活用に地域住民の関心が高いことは理解している。荻小は、利活用に向け検討委員会を立ち上げ、協議を行っているが、旧中川中は統合後も赤湯中の補助的施設として部活動等で利用しており、具体的な利活用の検討は行っていない。
　中川小も来年、休校となるので、地域と協議した上で、利活用方法について検討していきたい。

防犯カメラ設置について

◎公共施設及び、市内の重要道路への設置状況と、今後、設置に対し補助金助成金を設ける考えは。

〈市長〉防犯目的と、施設管理を目的とした設置数は、18施設に59台、そのうちの24台が屋外を監視するもので、市道には、防犯カメラの設置は行っていないが、国道には17台設置されている。
　現時点で、防犯カメラの設置補助や、企業への設置要請等は考えていないが、設置することで犯罪抑止効果が期待される。警察から情報収集すると共に、先進自治体の事例を参考に研究していく。



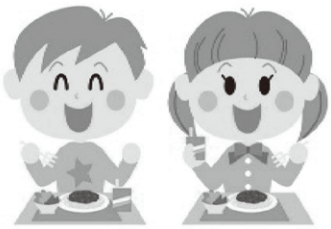


濱田　藤兵衛　議員

学校給食の完全無償化を急げ

全小中学生に給食費無償化を

◎7月発表の厚労省「国民生活基礎調査」では、「生活が苦しい」という回答が59.6％となり、統計が始まった1986年以降、最悪となった。特に、18歳未満の子どもがいる世帯では65％となり、前年から10ポイント以上増えている。さらに、円安と気候変動の下、食料品高騰とコメの品不足により、学校給食の果たす役割はいよいよ大きい。



文科省は、昨年9月時点で全国1794自治体・教育委員会のうち完全無償化しているのは547自治体約3割と報告した。

山形県では、今度新たに遊佐町が年度途中の10月から完全無償化を実施し、これで県内全35自治体のうち14自治体約40％が学校給食の完全無償化を実施する。今議会には「小中学校給食の早期無償化を求める請願」が出されている。

以上の情勢の進展を受け、市長にはこれ以上他の自治体に遅れることなく、また「南陽市みんなが子育て応援団―子育て支援宣言都市」の名にふさわしく来年度から学校給食費完全無償化を実施するよう要望する。

〈市長〉在任中に、段階的に給食の完全無償化の実現に向けて進んでまいりたいという考えは、現時点においても変わっていないが、市における給食費の完全無償化の実施時期については、国の動向を注視するとともに、財政収支や全体の施策とのバランスを図りながら、今後、現在実施している施策の拡充に向けて検討するなど段階的に実施していきたい。





茂出木　純也　議員

子育て支援と保育料について

男性の育児休暇について

◎男性の育児休暇取得の促進はどのように進んでいるか。庁内の取り組みとその成果は。

〈市長〉本市では男性職員の積極的な育児参加への支援を目的とした、年次有給休暇や特別休暇の取得の促進や、育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組んでいる。男性職員の育児休業の取得率は上昇傾向にある。



保育料ついて

◎近隣自治体の0歳から2歳児の保育料について



の把握はしているか。またその見解は。

〈市長〉把握はしている。本市においては13市の中で最も多い13階層に区分し、階層区分ごとの保育料のギャップが緩やかになるよう設定している。

◎近隣自治体と比べると本市の保育料は高い傾向にある。本市独自で、近隣自治体のように0歳から2歳児の保育料を無償にしてはどうか。または、4階層区分までの保育料の無償化や、引き下げを行ってはどうか。

〈市長〉本来、子育て環境は自治体によって大きな差異があるべきではない。

現在、県では保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業を実施しているが、本市として県に対し本事業の継続と、国への保育料完全無償化の働きかけを要望していく。

◎0歳から2歳児の保育料が、本市の子育て支援の切れ目になっているのではないか。

〈市長〉出産前から義務教育期間を通して多子世帯の経済的負担軽減を図ることにより、切れ目なく、子育て支援を行っていると認識している。





大友　太朗　議員

線でつなぐ街づくりの実現

商店会・商店街を活かした街づくり

◎これまで、街の原動力として市民生活に重要な役割を果たしてきた商店会・商店街は近年の人口減少や社会状況の変化によって、衰退化の一途を辿っている状況である。
　衰退化を打開し、かつてのような役割を再度果たしていくには、後継者問題や店舗数減少の対策、線と線でつないでいくような街づくりの仕組みが必要と考えるが、具体策等はあるのか。

〈市長〉後継者の確保・育成は重要な課題であると認識している。そのうえで事業継承引継ぎ支援センターなどの行政機関や商工会、金融機関などの「産学官金」が連携しながら南陽市で実施できる施策を研究していくとともに、商店会・商店街と観光等の魅力あるスポットをつないでいくことで、また来たいと思ってもらえる街づくりをめざし地域全体で取り組んでいきたい。

ビジネスホテルを介した街づくり

◎市長が自身のマニフェストでも訴えている市内へのビジネスホテルの誘致は、コロナ禍も終息して観光客も少しずつ戻ってきている状況下のなかで、今後の南陽市の発展に大きく関わってくると考えるが、街づくりの観点からビジネスホテルビジョンを伺いたい。



〈市長〉ビジネス客や個人客をターゲットとしたビジネスホテルと観光や家族連れをターゲットとした温泉旅館とでは、提供するサービス等が大きく異なるものと考えている。交流人口拡大を図り、それぞれの強みを活かして多様なニーズに対応し、街づくりを活かしたビジネスホテルビジョンを形成していきたい。



佐藤　和広　議員

市民の健康まちづくり推進

健康まちづくり推進

◎歩数や健康事業等、参加に応じポイントを付与する「健幸ポイント事業」の現状、運用方法と継続的な対応は。

〈市長〉デジタル田園都市国家構想交付金申請が不採択。再申請を行い採択されたため、11月中の事業開始に向け準備中で企業・大学と協働し、事業を進める。ポイントによりインセンティブを設ける。

◎「健幸コンディショニング事業」の、昨年度の参加人数・持続可能な市民サービスとは。

〈市長〉参加者は153人。今後もコンディショニングを始めとする健康増進に繋がる事業に取り組む。

◎早急にポイント事業を導入し、健康づくり推進、維持の促進を図っていただくよう要望する。

熊被害について

◎「南陽市鳥獣被害防止計画」の現状と猟友会員の高齢化による担い手不足・防止柵の効果等、市として対応は。

〈市長〉狩猟免許取得、更新の経費補助、有害鳥獣捕獲活動への報酬支援。広域電気柵の設置支援を行っている。

◎不要果樹の伐採補助への申請件数は。また、伐採期間の対応が遅くないか。

〈市長〉8月末時点で3件。県の補助要綱からの期間設定だが、相談者と、果実が成熟前の伐採検討をお願いしている。

◎市と市民が一緒に取り組める施策を要望する。

災害に強いまちづくり

◎自助、共助への支援活動として行政機関による「公助」を施政方針に追加できないか。

〈市長〉追記する。

◎防災ラジオ購入資金一部補助について、何件の申請が来ているか。

〈市長〉今年度、0件。

◎防災無線は場所によって聞きづらく、大雨時は聞き取れないため、老夫婦・独居老人宅への無償貸与を要望する。





外山　弘樹　議員

人口減抑制の積極的施策を

人口減少の抑制

◎人口減少を抑制するためには、「まち・ひと・しごと総合戦略」の積極的な取組が必要だ。日常生活の中で市民のみなさんから、まちが活性化してきていることを「実感」していただけるように、積極的な施策を展開するべきだ。

〈市長〉市の取組や考え方を広報紙やホームページ・フェイスブック・LINEなどで情報発信している。また、市長とみらいトークや座談会、南陽市自分ごと化会議も実施し、本市の行政課題や施策等を知っていただく機会を設けている。今後は、より多くの市民の皆様へ情報発信できるよう努めていく。

「若者の出会いの場の創出」の支援強化

◎婚活イベントへの参加を躊躇する男女に、結婚や恋愛に興味をもってもらうため、結婚を前面に出さない形での、若い男女の交流イベント「出会いの場の創出」を、行政が積極的に支援をして実施するべきだ。

〈市長〉婚活イベントは、「結婚を前提にした出会いの場」というコンセプトにより企画している。

今はソーシャルメディアの普及とコロナ禍の影響が相まった現代の若者のライフスタイルの変化を十分把握する必要がある。今の傾向を考慮して、結婚を希望する方を後押しできるように努めていく。

「南陽市結婚推進室」ホームページの改善について

◎現在の市結婚推進室のホームページとイベント申込方法が複雑であり、改善の必要がある。

〈市長〉ホームページは情報が必要な方が、わかりやすいように改善する。イベントなどへの申込方法も改善可能なのですぐに対応する。





小松　武美　議員

ヤングケアラーの把握と支援は

ヤングケアラーとは

◎ケアラーの定義は、「心やからだに不調がある人への介護、看病、世話など、必要な家族や近親者、友人、などを無償でケアする人たち」のことを言い、その中で18歳未満の子どもたちのことをヤングケアラーと言う。

家族の誰かが介護が必要になった場合、家族だから見るのはあたりまえと思い、「介護」という認識がなく、一人で抱え込み誰にも相談できずに孤立してしまうことがある。ヤングケアラーの把握と支援は。

〈市長〉学校関係、担当課、教育委員会の間で対策協議会を定期的に開催し、情報を共有し、該当者はいないと認識している。また、認知度向上のため啓発チラシを配布している。

〈学校教育課〉学校は子どもの変容に気づきやすい立場にあることをふまえ、早期発見・対応を意識し、把握した場合は要保護児童対策地域協議会と連携し必要な支援につなげている。

民生委員の費用弁償は

◎民生委員の活動は、高齢者の安否確認、介護の相談、生活困窮者の把握と支援と地域福祉に欠かせない存在だが、活動費の見直しは。

〈市長〉旅費、研修費、事務費等の実費弁償として、県から年間6万200円、市から1万6千円を支給している。

〈福祉課〉県と市を合わせて平成29年度に7万4千500円、令和3年度から現行の金額へと定期的に見直しをしている。

水道水のフッ素化合物の水質検査は

◎健康被害が懸念されるフッ素化合物だが定期的な水質検査は行っているか。

〈市長〉宮内配水池系では年4回、小滝浄水系では年1回行っており、結果は暫定目標値50ng※／Lの10分の1未満となっている。



※ng＝ナノグラム。10億分の1グラム



伊藤　英司　議員

平和教育の重要性

中学生への平和教育について

◎来年戦後80周年の節目を迎える。子どもたちに平和の大切さを伝える教育が必要と思うが、小中学校における平和に関する教育は何年生位から行うのか。

〈教育長〉どの学年から始めるという捉え方ではなく、学習指導要領に基づき、いずれの学年においても、児童生徒の発達段階に応じて各学年、各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動等を通して行われている。

◎現在、平和教育を目的とした体験学習は行われているのか。

〈教育長〉平和学習を目的とした体験活動は実施されてない。

教育委員会の事業で、中学2年生を対象とした地域間交流セミナーを実施しており、沖縄県糸満市の中学生との交流や、平和に関する施設見学等の活動を実施している。

◎修学旅行を沖縄県に変更した場合の問題点は。

〈教育長〉最も気をつけることは生徒の安全についてだが、その他に費用面の問題や、移動手段が天候等自然条件に左右されやすい事などが考えられる。



帯状疱疹予防について

◎帯状疱疹は生涯約30％の方が罹患する疾患だ。また、帯状疱疹の合併症として約20％の方が、帯状疱疹後神経痛で悩んでいる。

県内で帯状疱疹ワクチン助成を行っている自治体は。

〈市長〉7つの自治体でワクチン接種費用の助成を行っている。

◎今後、帯状疱疹ワクチン接種の助成について本市の考えは。

〈市長〉現在、厚生労働省において帯状疱疹ワクチンの定期接種化に向けた検討が進められている。国や他自治体の動向を踏まえ、研究していく。



高橋　一郎　議員

本当にこのままでいいのか!?

協働のまちづくり

◎このことは、平成29年3月定例会で質問したが、7年が経過し再度、質問する。

行政区を自治会制にして、運営費補助を

◎今後、少子高齢社会が急速に進行し、地縁団体としての自治会が生活支援にかかわることがますます求められている。例えばごみ出し、買い物、要支援者へのケア、見守り（孤独死対策）など、生活各般にわたる。これからは、ますます酷暑や大雨など気候変動対策にも大きな負担を強いられる。

　このような住民の需要に応えて、区長以下役員皆さんの組織力により、



今の区は成り立っているが、市として区に支払っているのは区長に対する報酬のみ。

　そもそも区長報酬の算出根拠は、市の広報物配布と区内住民の支援であり、いわば役員全体に関する運営費用だ。自治会に運営費を補助するやり方が本来の姿であり、それを区が総会で自主的に決めていく。

　あわせて、地域力向上のために、使途を限定しない地域交付金や自治会が道路・水路など身近なものの整備を自ら行う事業に材料等の購入経費を交付する、このような、協働のまちづくり方式にしていくことを提案するがどうか。

〈市長〉議員の提案する個人的な報酬を廃止し、自治会の運営費として交付することは、現在のところ考えていない。「南陽市地区長連絡協議会」から意見を頂戴しながら、今後のあり方について、研究していく。

◎7年前と変わりない回答だ。市長自ら提案する条例制定を望む。





須藤　清市　議員

地域力見直し、未来へ再デザイン！

軽度の認知障害者を早期に発見するために

◎認知症は早期発見で治療効果が出る。発見する地域組織を国・県の「消費者安全確保地域協議会」に登録し活動効果を増加させては。

〈市長〉現在分野別協議会で機能している。更に取組を継続し進める。

市内の資料文化財備品を再整理し市民へ開示すべき

◎市が管理する各種備品を整理し登録管理徹底し市民に開示すべき。

〈市長〉市内備品の保管を徹底し市民の個別閲覧要望に対応する。

結城記念館と夕鶴の里は記念イベント開催を

◎開設30年を振り返り、更なる文化振興と結城豊太郎先生の遺徳に感謝し、講演会等の催事を企画実行すべきと思うが。

〈教育長〉記念館表門改修と新パンフレット作成の資金を市内外から募り、実施に向けて進めている。更に記念講演会など開催の検討、夕鶴の里やその他での地域振興に向け検討する。

二色根源泉を旧ハイジアパークから離して活用

◎旧ハイジアパーク南陽とセット利用を止め、観光誘客や住民のためJR赤湯駅周辺、中央花公園、体育館周辺で入浴等できる施設を造るなど市民サービスを検討してはどうか。

〈市長〉源泉施設の経年劣化もあり課題が多いと認識している。

南陽の観光の未来を新しく再デザインすべし

◎広域観光DMOやまがたアルカディア観光局が開局から5年経過し、国からの支援が終了したが、南陽市主導の観光推進に成長させるべき。

〈市長〉市内での滞在時間を増やすことで地域経済への還元を狙っているが、意見を受けて広域的な観光の参考とさせていただく。



総務常任委員会 行政視察

7月16日～18日

群馬県桐生市

◆山林火災からの復興

桐生市は、群馬県南東部に位置し、旧山田郡・足利郡・安蘇郡・勢多郡で構成されており、伝統工芸品の桐生織を産する機業都市。

市内に多くの作業遺産があり、桐生織物会館旧館を含む6件の日本遺産や、130件以上の国登録有形文化財が残されている。

現在の人口は群馬県内第5位だが、昭和中期には群馬県内で人口最多の都市であった。

今年、5月4日に発生した、秋葉山林野火災は122haを焼失する大規模火災となり、今後の対応が重要視されることから、10年前に林野火災を体験し、森林再生や、防災に取組んでいる群馬県桐生市を視察した。

国や県、専門機関と連携して、様々な方策を駆使して、森林再生を図ってきたこと、また、地道な予防対策や、啓発活動により、発生件数の減少につなげていることがわかった。



長野県飯綱町

◆廃校利用で地域活性化

飯綱町は、平成17年牟礼村と三木村の2村合併で町政を施行。

遺跡等から、縄文時代草創期より集落が形成されていたと推測され、江戸期には江戸と金沢を結ぶ街道の中間地点の宿場町として栄えた。

令和2年から、閉校した2つの小学校を、複合施設として利活用しているため、今回、視察に訪れた。

町から委託された民間企業が、「自然・スポーツ・健康」・「食・農・しごと創り」をテーマに、運営しており、飯綱町担当者と、運営会社役員から、施設の案内を受け、その後、立ち上げまでの経緯（特に地域との話合いについて）運営状況、課題、今後の計画など、詳しい説明を聞くことができた。



（委員長　須藤清市）

マイナ保険証移行への対応

国民健康保険と後期高齢者の保険証について

文教厚生常任委員会
9月10日

審査報告

付託議案2件

◆南陽市国民健康保険条例の一部改正

国が進めるマイナンバーカードと健康保険証の一体化により、令和6年12月2日以降、被保険者証（いわゆる紙の保険証）が発行されなくなることへの対応と、令和6年度診療報酬算定方法の改定に伴い所要の改正を行うもの。

1点目として、歯科訪問診療報酬算定方法の改正に伴い、国が定める診療報酬の点数表が改正されたため、条例中の引用個所を改正するもの。

2点目として、被保険者証が発行されなくなることから、国民健康保険資格の取得、喪失などの必要な届出がされない場合や、保険税を滞納した場合に行う「被保険者証の返還を求める」ことについて定めた条文を削り、併せて被保険者証の廃止に伴う条文整理により、必要な届出について定めた引用箇所を改めるものとの説明を受けた。

審査の結果、全員異議なく可決した。

◆山形県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更

マイナンバーカードと健康保険証の一体化により被保険者証が廃止されることから、県後期高齢者医療に加入している方の資格を管理する山形県後期高齢者医療広域連合の規約について、所要の改正を行うもの。

当局より市で行う後期高齢者医療制度の事務のうち、これまで「被保険者証及び資格証明書」の引き渡し、返還の受付であったものを、被保険者証が廃止されることから「資格確認書等」に変更するものであることの説明を受けた。

審査の結果、全員異議なく可決した。



行政視察

7月3日～5日

◆北海道伊達市「北黄金貝塚遺跡」

北海道伊達市は、北海道の南西部、北海道の中心都市である札幌市と函館市の中間に位置し、北西には有珠山や昭和新山、南は噴火湾（内浦湾）に面する。

地名のとおり、明治3年に仙台藩一門亘理領主伊達邦成とその家臣が集団移住で開拓した歴史を持つ伊達市は昭和47年4月に市政を施行し、平成18年に旧大滝村と飛び地合併し現在の市勢となった。

北黄金貝塚遺跡は令和3年に「北海道・北東北の縄文遺跡群」で世界遺産登録された。

本市でも遺産管理の方法や観光資源への利用など参考に出来る部分が多くあった。



◆北海道石狩市「地産地消のゼロカーボンシティ」

石狩市は北海道中央部に位置し札幌市の北郊に隣接して南北に長い市域を持ち、西は石狩湾に面し、石狩川河口を有する。

令和2年12月にゼロカーボンシティ宣言を行い、令和32年に温室効果ガス排出量実質ゼロ「脱炭素社会」実現に向け、様々な取組を行っている。

特に、港湾地域を利用した大規模太陽光発電や、洋上風力発電とその余剰電力を利用した水素の製造・貯蔵・運搬までのサイクルはこれぞ先進地と感心させられた。



（委員長　山口裕昭）

赤湯駅交流ラウンジ設置と管理に関する条例の設定

産業建設常任委員会
9月11日

審査報告

付託議案3件

◆南陽市赤湯駅交流ラウンジ設置及び管理に関する条例の設定

赤湯駅交流ラウンジの設置及び管理、使用料金などを設定し、管理、運営を市又は指定管理者ができるようにするもの。



◆南陽市営住宅条例の一部改正

老朽化が進み、入居者が退去した市営関口住宅の一部を用途廃止するため、条例の一部を改正するもの。

◆南陽市水道給水条例の一部改正

水需要の減少、水道施設の老朽化更新、耐震化等、社会情勢の変化に合わせた、持続可能な水道事業運営に必要な費用負担を、水需要に応じた公平な負担を実現するため、現行の「用途別料金体系」から、水道メーターの口径に応じて基本料金を定める「口径別料金体系」に移行するため、給水条例の一部改正を行うもの。

以上3件は、審査の結果、全員異議なく可決した。

行政視察

7月1日～3日

◆北海道室蘭市議会「地方再生コンパクトシティ」（室蘭駅周辺地区都市再生整備計画事業）

図書館や総合体育館等公共施設を、賑わいを継続させるために集約したとのこと。今後の課題としては、民間主導のまちづくり・賑わいづくりのうごきを作っていくことが重要で、できる限り行政がサポートしていくとのこと。



◆北海道苫小牧市議会「再生都市コンセプトプラン」

空港や港の物流機能を生かし、また新規産業進出による流入人口を市内に留めるための住環境等にも配慮しながら、空き店舗や空きテナント活用事業、駅前周辺整備事業に取り組み、歩いて楽しめる空間づくりを目指すとのこと。

意見書の提出

近年、異常気象の常態化・局地化により、全国各地で大規模な自然災害が毎年のように発生しており、加えて令和6年能登半島地震のような大規模地震の切迫性も高まっている。

自然災害発生時においては、住民の安全・安心を脅かす被害が依然として各所で多数発生している状況にあることから、本市議会としましては、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえた対策を引き続き強化し、住民の生命と暮らしを守るため、適切かつ万全な対策を講じて頂くよう意見書を提出するもの。

1、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の最終年度となる令和7年度においても、近年の資材価格の高騰にも対応した必要な予算・財源を確保すること。

2、災害に屈しない国土づくりを切れ目なく、一層推進するため、現対策を上回る事業規模とする「国土強靭化実施中期計画」を令和6年度内の早期に策定し、地方財政の更なる拡充を図ること。

3、道路の除排雪や除雪機械の整備・更新等、雪国特有の課題に関する施策を「国土強靭化実施中期計画」に盛り込むこと。

4、近年の気候変動を要因とした路盤の凍結・融解による道路舗装の損傷に対し、国の支援を早急に講じること。



（委員長　伊藤英司）

小中学校給食の早期無償化を求める請願

（請願趣旨）

学校給食は、戦後まもなく子どもの栄養状態の改善を目的に始められました。今日では学校給食は「食育」として位置づけられ、人間の生活の基本である食事・食文化を伝える教育の柱の一つとなっています。憲法26条には「義務教育はこれを無償とする」と明記されています。政府も国会答弁において、「義務教育無償化をできるだけ早く広範囲に実現したい。」「学用品・学校給食費、できれば交通費も」と答弁しています。この政府答弁の精神に立てば、教育の一環である学校給食も、教科書が無償であるのと同じように無料にすることが求められています。

すでに山形県内でも保護者・住民の願いに応え、14自治体が学校給食費の完全無料化（遊佐町は10月より実施予定）を実施しています。

子どもたちのすこやかな成長を保障し、すべての市民が安心して生み、育てることのできる環境を実現するために、ここ南陽市でも「小中学校の全児童生徒を対象にした給食費の無償化」を早期に実施されることを心から願い、請願いたします。

請願項目２については地方自治法第99条の規定にもとづく意見書を、政府および関係機関に提出してくださるよう、地方自治法第124条の規定により請願いたします。

本請願は、小中学校の全児童を対象にした給食費の無償化を早期に実現できるよう、

１．市に対して給食費を早期に無償化すること

２．国に対して財政措置を求める意見書の提出を求める

以上の２項目の内容で上程された。

１に関しては、これまでの議会での前向きな議論や市長答弁、国や県に対する積極的な働きかけを踏まえ不採択とすべきではないか。

ただし、２の国に対して財政措置を求める内容については、本市の予算規模で全児童生徒の無償化を実現するためには事業の大幅な見直しが必要になり、市政運営に大きな影響を及ぼすことが想定されること、また市長も国・県に対して再三に渡り要望を行っていることから、願意妥当として採択すべきとの意見が出された。

採決の結果、1の市に対する要望については賛成少数により不採択とすべきもの、２の国に対しての要望については賛成多数により採択すべきものと決した。

※請願の一部採択に伴い、給食費の早期無償化のための財政措置を求める意見書を最終日に議員発議で提出することとした。

文教厚生常任委員会委員長報告に対する賛否票
採決に対する議員の賛否表　　〇＝賛成　　×＝反対（議長は採決に加わらない）

議員番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
氏名	髙岡　遼多	大友　太朗	茂出木純也	佐藤　和広	中村　孝律	外山　弘樹	佐藤　信行	小松　武美	濱田藤兵衛	伊藤　英司	須藤　清市	山口　裕昭	島津善衛門	高橋　一郎	板垣致江子	遠藤　榮吉
賛否	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	×	×	〇	〇	〇	〇	〇	〇	議長



Research Symposium

研修会報告

山形県市議会議長会議員研修会

8月8日㈭に本研修会が、山形国際交流プラザ「山形ビッグウイング」において開催された。

講師に日本科学技術ジャーナリスト会議、会長　室山哲也氏をお迎えし「DXで創るポストコロナ社会」を演題に、多彩な資料とともにご講演を拝聴した。

今、地球では人口爆発が起きており、資源が足りなくなってきている。私たちがこれからも地球で暮らすためには「地球でまかなえる資源での生活」を送ることが必要で、それには持続可能な開発目標であるSDGsの推進が必要である。

例えば自動車産業では、DX（デジタルトランスフォーメーション）が進むことで死亡事故・渋滞の減少等のメリットがあり、SDGsの5項目を解決することができる。

リスクとしては、情報漏洩、著作権の侵害、フェイク情報、電力問題等が挙げられ、また、AIが仕事内容を変容させることにより、雇用の49％が消滅するとの見方もある。想像力が必要とされる仕事を人間が行うことが必要になる。

また、「里山」に関しては木を伐採したときに、根元を残すことで小動物が住みつくなど、人が自然に手を加えることで活性化する。異質なものを交差させることで価値が生まれる。同様に、AIと掛け合わせることで何かが生まれる。人間にしかないものを柱とし、AIと人間がコンビを組み、SDGsの課題を解決していくことができるとの事だった。

置賜三市議会議員交流研修会

8月20日㈫に本研修会が「長井市文化会館」において三市59名の議員が参加して開催された。

講師は青森県出身の怪談作家・小説家の黒木あるじ氏48歳。2009年に各種怪談コンテストで入賞し、翌年2010年に「怪談実話震」でデビュー。実話怪談で50冊以上刊行。コミュニティFM「おらんだラジオ」で4年間にわたり放送。

演題「議会の災害対応と、地域伝承の有用性について　～置賜にはお化けが足りない？～」としてご講演を拝聴した。

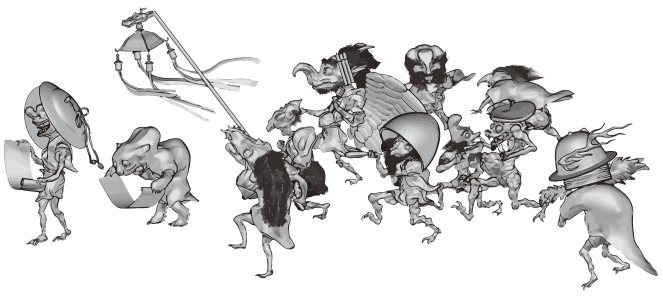
まずは照明を落として置賜地方の怪談から話がはじまり、身近な話に参加者の好奇心が高まった。

そして次は近世以前の話に移り、その昔の人々は、地震や津波、洪水などの自然災害や疾病、説明のつかない不可解な現象の発生要因に「名前」や「姿形」を与え、「妖怪なるもの」を創り出し、「妖怪の仕業」と捉えることで、見えない恐怖をコントロールしたり、穢（けが）れを具現化して追い払うことで安心感を得てきた歴史があるとのこと。



また妖怪伝承は、人間の意志によってつくられたもので、その中には多様な自然災害に対峙しながら、それを説明し回避するための知恵も含まれている。

さらに妖怪は、地域防災にとって重要な役割を果すものと考えることもできる。日本の伝統的地域社会のなかで語り継いできた「妖怪」を、地域防災の一つのキーワードとして捉え、市民の防災意識の向上に活用してほしいとの提案に、新鮮な視点から目から鱗が落ちる講演会だった。



秋葉山の林野火災を経験して

南陽市消防団　第3分団
副分団長　伊藤　誠



２０２４年５月４日、南陽市で秋葉山の林野火災が発生しました。全国ニュースでも報道され、焼失面積は122ヘクタールで今年発生した火災と比較して全国で３番目、県内では１番目になる大規模な火災でした。

南陽市消防団としては５日間の消火活動、早朝４時から活動を開始し、日中は向山グラウンド駐車場に現場指揮本部を設置し、全分団が消火活動に全力を尽くして、夜中まで警戒を続けていました。

林野火災に対しては、消防署・警察署・自衛隊と連携しながら活動を行い、私も副分団長の立場から三分団を指揮し、他分団とも連携をとりながら鎮火に向けて活動を行いました。

消火以外で意識したことは、地域住民の不安や恐怖を少しでも取り除くため、毎日、宮内の地区長会と連絡と報告を綿密に行い、避難所に訪問することで避難されている方々の心のケアに努めました。

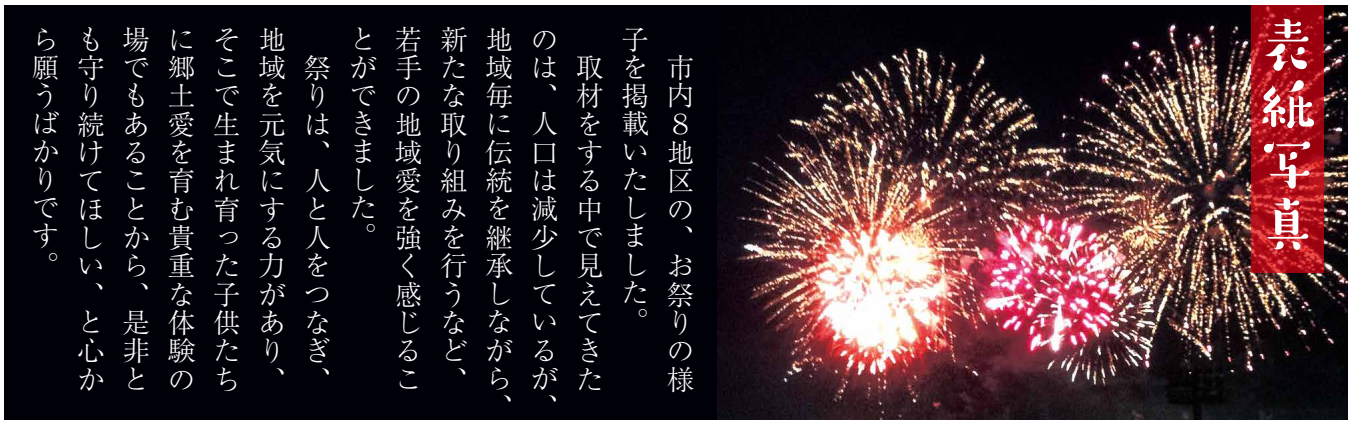
実際の消火活動では、山林という地形から狭い場所、急勾配の場所も多々あり、消火は困難を極めました。また、水利が少なく消火に必要な水を確保するのに苦労し、ため池などを利用しながら消火活動にあたりました。

後半は山にジェットシューターを背負っての活動となり、足元が悪い場所で火元を１つずつ消すことを地道に行いました。５日連続の活動で団員の身体と心は疲労困憊となりながらも、一人一人の努力の甲斐もあって５月12日、火災発生から９日後に鎮火に至りました。

私たちは、今回の林野火災を通して改めて火災の恐ろしさを再認識しました。また、現場での足りない点・反省点も浮き彫りになり、今後は訓練を積み重ね、これから起こりえる火災などの災害に対応出来るよう、日々の訓練を愚直に行って参ります。そのためには、我々消防団だけでなく地域住民の方々からのご理解とご協力が必要不可欠となります。

今後とも、南陽市消防団に温かいご支援とご協力をお願い致します。

表紙写真



市内８地区の、お祭りの様子を掲載いたしました。

取材をする中で見えてきたのは、人口は減少しているが、地域毎に伝統を継承しながら、新たな取り組みを行うなど、若手の地域愛を強く感じることができました。

祭りは、人と人をつなぎ、地域を元気にする力があり、そこで生まれ育った子供たちに郷土愛を育む貴重な体験の場でもあることから、是非とも守り続けてほしい、と心から願うばかりです。

編集後記



厳しい残暑も終わり秋の気配が感じられるようになりました。

今年も菊まつりが開催中です。様々なイベントが行われておりますので、皆様ぜひ足を運んで頂きたいと思います。

秋は過ごしやすい季節でもあります。味覚の秋、観光の秋、有意義な秋をお過ごし下さい。

（伊藤英司）

委員長　山口　裕昭
副委員長　伊藤　英司
委員　小松　武美
委員　中村　孝律
委員　茂出木純也
委員　髙岡　遼多

UD FONT　見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しております。